

会 議 記 録			
要件	令和3年度千葉県農業多面的機能発揮検討会	日 時	令和4年1月20日
場 所	書面開催		
<p><b>【概要】</b></p> <p>日本型直接支払制度（多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金）及び中山間ふるさと・水と土保全対策事業は中立的な第三者機関により事業の評価・点検等を行うこととなっており、千葉県では千葉県農業多面的機能発揮検討会（以下、検討会）を設置し、例年1月頃に検討会を開催しています。</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染急拡大の影響により、書面にて開催し、各事業の実行状況の点検及び効果の評価等を行った。</p> <p><b>【質疑、意見等】</b></p> <p><b>●多面的機能支払交付金</b></p> <p>（意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、気候変動で集中豪雨が多くなり、洪水が多発しているため、水田のダム機能の役割が、大きく期待されるようになっている。</li> <li>・そのため、多面的機能支払交付金は、ますます重要になっており、他県に比べて本事業のカバー率が低いので、よりいっそう交付金を支払う対象面積を広げる努力をお願いしたい。</li> <li>・中間評価報告書案のP2～4で3支払いの取組率を県内全市町村を母数として取組市町村の割合を示しているが、備考や解説に記述しているようにそもそも本事業の対象となる農地や「都道府県知事が多面的機能の発揮の観点から必要と認める（水路などの）農用地」が存在しない市町村は母数から外しても良いのではないかと。もしくは対象農地を有する市町村を母数とした取組率を記載し、全市町村を母数とした割合を参考値として扱ったらどうか。</li> <li>・P16の農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献で、地域の行事やイベントに対するアンケート評価が低くなっている点など、新型コロナによる影響が大きく反映された項目も多いと考えられる。第6章にて、本結果に対してコロナ禍による3密回避や人流抑制のバイアスが生じている可能性についても触れても良いのではないかと。</li> <li>・第6章の制度に対する提案等で述べている「資源向上支払」の（共同）と（長寿命化）で区別されている様式や資源向上支払とひとくくりにされている様式について、具体的な項目を記述したり対案を示すと改善に繋がりやすいので、検討してほしい。</li> <li>・農地維持については、コロナ禍で基礎的保全活動に支障はないのか。ウィズコロナを意識した活動形態へとシフトすることも必要では。</li> <li>・昨今の水害で改めて注目される農地の多面的機能を維持、拡大していくために、県民をより巻き込んだ啓発活動をお願いしたい。</li> <li>・多面的機能支払交付金について説明を受けました。日本全国どこでも農業従事者の高齢化が進んでいる中、農業・農村が有する多面的機能を重視し、交付金を支払う必要性を理解します。</li> </ul>			

## ●中山間地域等直接支払交付金

### (意見)

- ・ 昨年の米価は、例年になく暴落し、再生産費を賄えないため、高齢化もあって、米作りをやめる農家が増えていることが報道されている。とくに中山間地域は小規模経営で、収量・収入も少ないため、農業を継続することが困難になっていることから、直接支払の重要性が増している。直接支払金の増額や対象地域を思い切って拡大することが望まれる。  
いすみ市では、有機米100%で学校給食を実施しており、全国的にも注目されている。また、鴨川の千枚田も、都市住民オーナーの協力で維持されているが、実質的参加者が減少傾向にあるように聞いているため、より一層の支援が望まれる。
- ・ 耕作に不利な中山間地域は、他県と比べ本県には多く存在するののか。急傾斜では大雨時の水害は起きやすいのか。だとすれば、本県農業の維持、災害対策の面からも「返還要件の緩和」は大いに周知を図るべき。実際、5期の滑り出しは伸びが大きい。
- ・ 中山間地域での農業は高齢者にとってはますます大変だと思います。農地を整備するための費用について交付金を支払う事を理解します。

## ●環境保全型農業直接支払交付金

### (意見)

- ・ 世界的レベルで環境保全のために、有機農業が見直されており、農水省としてもみどりの食料システム戦略が掲げられ、有機農業が推進されている。千葉県でも環境保全型農業の直接支払が行われていることに敬意を表したい。  
県内には、長年有機農業に熱心に取り組んでこられた生産者がおり、減収時への対応など、直接支払で有機農業が継続できる施策が必要である。  
また、慣行農業者に対して、有機農業と慣行農業との違いや有機農業の優位性などを啓発するための研修や見学会を、これまで以上に強化するよう、要望したい。
- ・ 農林水産省では昨年「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに化学農薬の使用量半減や有機農業の取組面積25%などを目標として掲げた。千葉県でもこの戦略の目標に近づけるように本制度をさらに活用してほしい。例えば、千葉県の畑作物で栽培面積の大きいかんしょやにんじん、ダイコン、キャベツなどでの取組が増えるように各栽培体系の中で取り入れられる技術を精査し地域特認取組などで支援しても良いのではないかと。
- ・ 市町村別取組面積の「ばらつき」が気になる。市域や地域に差があるのは仕方ないが、例えば、同じ長生郡でも睦沢町（1位）と一宮町の差が目立つ。学校給食米に有機米を使い取組を広げているという、いすみ市のような成功例をより周知することで、全体の底上げにもつながるのでは。
- ・ 過去に農薬によって被害を受けた地域もありました。千葉県は早くから環境保全型農業を推進してくださいました。今後も有機農業の数々の取組を進め、新しく冬期湛水管理や江の設置などを進めてくださることを理解します。

## ●中山間ふるさと・水と土保全対策事業

### (意見)

- ・次世代を担う農業関係の高校生のスタディーツアーや、高校県職員の研修は、非常に重要である。加えて県内で農業関連の大学・短大との連携も今後推進すべき課題である。
- ・中山間ふるさと活性化チャレンジ事業では、県内の高等学校の企画を支援しているが、県内の大学機関にも募集をかけてみてはどうか。地域の振興に資する人材育成を掲げる大学も増えているなか、高校生とレベルの異なる企画や実践が提案されることや地域の担い手としての活躍も期待できるのではないか。
- ・中山間ふるさと・水と土保全対策事業として交付金を支払うことによって、農業高校生による援農や観光イチジク園へのスタディーツアーを行ったことは、次世代の農業者を育てることになると理解します。今後の成果に期待します。

以上